



茨城県内の景況天気図は引続き「薄曇り」、先行きも「薄曇り」の見通し

株式会社 筑波銀行(頭取:藤川 雅海、本店:茨城県土浦市)のシンクタンクである筑波総研 株式会社(社長:木下 康之)は、茨城県内企業経営動向調査(調査基準月:平成 26 年 6 月)を実施しましたので、その結果を公表いたします。今回調査のポイントは以下のとおりです。

1. 景況天気図は前回同様「薄曇り」、平均値は 5 ポイント悪化

	前回調査実績 2014/1~3	今回調査実績 2014/4~6	前回との 比較	見通し 2014/7~9	見通し 2014/10~12
全 産 業	1	△4	△5	△1	2
製 造 業	7	△3	△10	2	4
非 製 造 業	△1	△4	△3	△3	1

※景況天気図

売上・生産 DI(「増加」-「減少」)、経常利益DI(「増加」-「減少」)、資金繰り DI(「好転」-「悪化」)の平均値で表した茨城県内企業の景況感

天気図の説明	快 晴	晴 れ	薄曇り	曇 り	雨
景況天気図平均値	100 ~ 30	29 ~ 10	9 ~ △5	△6 ~ △30	△31~△100

景況天気図は、全産業で前回調査(2014 年 1~3 月)実績と同じ「薄曇り」となった。景況天気図平均値は△4 で、同 5 ポイント悪化した。消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が影響しているものと考えられる。

内訳をみると、売上・生産 DI が 0.6 と同 9.2 ポイント悪化し「増加」超幅が縮小したほか、経常利益 DI が△8.0 と同 6.5 ポイント悪化し、「減少」超幅が拡大した。一方、資金繰り DI は△3.6 と同 1.4 ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小した。

また、業種別にみると、製造業は△3 と同 10 ポイント悪化、非製造業は△4 と同 3 ポイント悪化し、景況天気図は製造業、非製造業ともに前回同様「薄曇り」である。

もっとも、前回調査時の 4~6 月見通し(全産業△13、製造業△11、非製造業△14)と比べると、全産業が 9 ポイント、製造業が 8 ポイント、非製造業が 10 ポイントそれぞれ改善しており、前回見通しより悪化幅が大きく縮小している。

先行きの景況天気図は、全産業で平均値が 7~9 月は△1、10~12 月は 2 と改善し、天気図は先行き 2 期とも「薄曇り」で推移する見通しである。業種別にみると、製造業(7~9 月は 2、10~12 月は 4)は 7~9 月にはっきりと改善している一方で、非製造業(7~9 月は△3、10~12 月は 1)は 10~12 月に改善が遅れるかたちになっている。

2. 自社業況判断DIは9.0ポイント悪化し、「悪化」超に転じる

	前回調査実績 2014/1～3	今回調査実績 2014/4～6	前回との比較	見通し 2014/7～9	見通し 2014/10～12
全産業	5.9	△3.1	△9.0	8.6	10.1
製造業	8.6	△4.5	△13.1	12.8	14.3
非製造業	4.8	△2.5	△7.3	6.8	8.2

自社業況判断DI(「好転」-「悪化」)は、全産業で△3.1となり前回調査実績に比べ9.0ポイント悪化し「悪化」超に転じた。製造業は△4.5と同13.1ポイント、非製造業は△2.5と同7.3ポイントそれぞれ悪化し「悪化」超に転じた。

先行きは、全産業、製造業、非製造業ともに、7～9月は「好転」超に転じ、10～12月は「好転」超幅がさらに拡大する見通しである。

3. 設備投資を実施した企業の割合は、前回調査比1.3ポイント減少

	前回調査実績 2014/1～3	今回調査実績 2014/4～6	計画 2014/7～9	計画 2014/10～12
全産業	26.0	24.7	21.0	18.4
製造業	31.0	33.1	33.1	28.2
非製造業	23.9	21.1	15.7	14.1

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で24.7%と前回調査実績に比べ1.3ポイント減少した。もともと、前年の4～6月(23.8%)と比べると0.9ポイント増加した。設備投資の目的は、前回調査同様「現有設備の維持更新」が最も多かった。

先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で7～9月は21.0%、10～12月は18.4%と減少する見通しにある。

4. 調査の概要

(1) DI値の算出方法

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した(もしくは、する見通し)と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した(もしくは、する見通し)と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

(2) 調査実施時点：2014年6月

(3) 調査対象期間：2014年4～6月実績

2014年7～9月・10～12月見通し

(4) 調査の方法：郵送による記名式アンケート

(5) 調査対象：弊行取引先茨城県内企業992先

(6) 回答企業数：539先

以上

本件に係る報道機関のお問合せ先

筑波銀行 総合企画部 広報室 岡野 TEL029-859-8111 (内線 3730)

筑波総研(株) 企画調査部 和田 TEL029-829-7560 (内線 2384)